

歳出比較分析表について

本分析表は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体の財政状況について分かりやすく示すためのものとして、全ての地方公共団体において、H18年度決算から作成を行っているものです。

グループ設定

比較分析の対象となる類似団体は、「都道府県財政指数表」に示すグループ設定を基に、次の4グループ及び東京都・愛知県に分けられています。島根県は「グループ」に属しています。

なお、下線の都道府県は、財政力指数が上昇したことにより、H20年度に上位グループに1ランク移動した都道府県です。

グループ：財政力指数 0.500以上1.000未満

17団体（宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県）

グループ：財政力指数 0.400以上0.500未満

12団体（北海道、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、山口県、香川県、愛媛県）

グループ：財政力指数 0.300以上0.400未満

11団体（青森県、岩手県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

グループ：財政力指数 0.300未満

5団体（秋田県、鳥取県、**島根県**、高知県、長崎県）

東京都及び愛知県（財政力指数1.000以上）

分析指標(平成20年度決算)

比較分析を行う指標は、次の4項目とされています。

経常収支比率

経常的経費に対し経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示すもので、指数が低いほど、財政構造の弾力性が高くなる。

人件費及びそれに準ずる費用（人口1人当たり決算額）

性質別分類上の人件費のほか「物件費に分類する臨時職員の賃金」や「公営企業に対する繰出し金のうち人件費相当分」、「投資的経費に分類する事業費支弁人件費」など、人件費に準ずる経費も含めた実質的な人件費から「退職金」を除いたもの。

公債費及びそれに準ずる費用（人口1人当たり決算額）

性質別分類上の公債費のほか「公営企業に対する繰出し金のうち企業債の償還に充てたと認められるもの」や「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」など、公債費に準ずる経費も含めた実質的な公債費。

普通建設事業費（人口1人当たり決算額）

過去5年間の推移。